

## 第2回地域医療構想最上地域検討部会 議事概要

日 時 平成27年11月27日(金) 19:00~20:30

場 所 特別養護老人ホーム みどりの大地 地域交流ホール

### 1 病床機能検討部会の協議内容について

○ 事務局から資料1により説明

○ いただいたご意見等

- ・医療資源投入量はレセプトの1日当たりの点数だと思うが、最初の3日間について3000点を超えると高度急性期、6日目まで600点を超えていれば急性期、7日目から下回ると回復期、さらに下回ると在宅、という推計であれば、3日間3000点を超える例は結構あるが、それが「高度急性期」では割がよくないと思う。
- ・資料をみると最上地域の周産期については、入院が全然なかったのか。最上地域にはNICUがなく、山形県は新生児死亡率が全国でもワーストレベルと聞いているが、その数値はこのデータにも出ているのか。  
(→事務局から、後期高齢・国保のデータのため周産期のデータは出ず、協会けんぽにもデータを照会中である旨回答)
- ・在宅指導は、どのような内容でレセプトが加算されたものか。また、在宅支援の「入院機関とケアマネジャーとの連携」との違いはどうなっているのか。  
(→事務局から、「病院が患者に対して退院支援・調整を実施」はレセプト上「退院調整加算」をしているもので、「入院機関とケアマネジャーとの連携」はレセプト上「介護支援連携指導料」を算定したものと回答)

### 2 病院・病床機能の分化・連携に関する課題(医療機能分化・連携、確保)に対する施策について

○ 事務局より資料2~3により説明

○ いただいた御意見等

- ・病床数の推計は単なる推計で、国の施策としてこのように減らせということではないのではないか。  
(→事務局から、単に病床を減らす議論ではなく、将来の医療需要を見据え経営等の面も踏まえて、各地域で医療体制の将来像について検討していただきたい旨を回答)
- ・最上地域は、夏季と冬季で入院患者数のギャップがある。夏は少なく、雪の積もる冬場に向け満床に近くなる。豪雪地域の医療機関の病床数に関して特別な配慮はあるのか。季節に関係なく1年間の平均の入院患者数での対応になるのか。  
(→事務局から、季節変動を考慮しているものではなく、推計数を目安にどのような医療体制をつくるか、どのような効率的な形が作れるかが議論の中心である旨を回答)
- ・国は約35万床を在宅に移行する前提で2025年の必要病床数を出している。現在は、誤嚥性肺炎の患者(ほとんどが老衰)が救急搬送となり1~2か月の入院で亡くなることが多いが、この状況は2025年も変わらない。入院患者の推計でも、呼吸器疾患は2040年まで患者数が減らずに推移していくため、2025年までに約310床が必要なくなるとは現実問題として考えられない。

- ・推計通り病床を減らせるのか、また、減らした場合に問題が生じないのかの検討が必要。最上地域は、病院が競合しておらず、1か所の中核病院の周囲に慢性期病院がある状況は今後も変化はないと思う。管内の各病院との兼ね合いが大切である。
- ・小さい町立病院では、高齢患者が多く病床の機能については考慮が必要。高度急性期は不要だが、急性期・回復期・慢性期を1か所で診療する必要がある。回復期病床だけになると、急性期等には転院が必要となり高齢者はなじめないため、地域の病床機能を検討する際に考慮いただきたい。
- ・2次医療機関である県立新庄病院への軽症患者の受診が非常に多い現状から、初期救急医療機関である「新庄市夜間休日診療所」の機能や体制の維持・強化の必要性を感じる。併せて、行政として住民への適正受診の啓蒙を行い推進することは救急医療体制の確保につながると考える。

### 3 在宅医療の拡充に関する課題に対する施策について

- 事務局より資料4～5により説明
- いただいた御意見等

- ・在宅医療を進める上で一番大事なものは訪問看護である。全国を100としたときの訪問看護提供と訪問看護指示について、最上地域では訪問看護提供は多いが、訪問看護指示が極端に少ない。訪問看護指示は1回3000円で6か月まで延長可能。患者負担を考慮し毎月は出さず延長して対応しているが、地域によっては毎月出しているため、数値だけで現状把握はできない。
- ・資料は人口10万対のデータばかりで、面積あたりの数値がない。過去には、診療所に占める在宅支援診療所の割合は他地域と大きくは違わないが、これを面積で割った場合には他の地域の3分の1まで下がるとのデータがあった。これは訪問看護も同じで、広い地域を少数のステーションで対応するには、コストも時間も全て多く掛かるが、それらをどのように評価するのか。
- ・近年、小規模多機能施設が急増しており、施設により看護師の質が課題となっている。すべての施設ではないが、看護師が病態の把握もできず、最期になってくると救急車で病院に運ぶ事態が発生している。こういった施設での看護師の教育体制や看取りの実態を調べることが必要。
- ・看護師不足への対応として、看護師養成機関の地域への設置に向けた検討を記載いただきたい。最上地域では、若い人たちが進学・就職の時期に地域を離れ、戻ってこない状況があるため、最上地域で看護師になるための実習や研修を行うことで地域への定着につながると考えている。現在は、看護師養成機関を最上地域に設置するための課題等の整理を行っており、新年度に向け首長及び最上広域が協力し看護師養成機関の最上地域への設置に向けた検討を進めることになっている。

以上